

リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン(案)

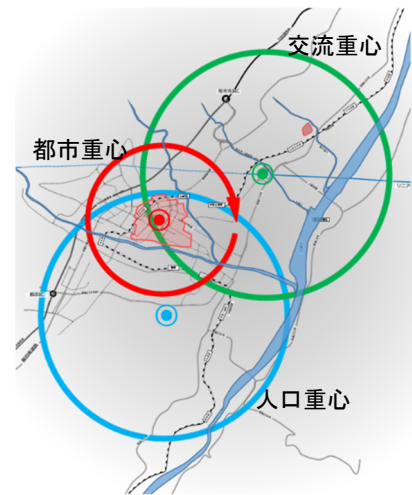
ー 中部ブロック ー

1 将来的なまちづくりに向けた土地利用の考え方

- リニア中央新幹線（以下「リニア」）の開業により、品川までは45分、名古屋までは25分と、時間距離が劇的に短縮される。加えて、三遠南信自動車道（以下「三遠南信道」）の全線開通も視野に入って来る中、飯田市を含む南信州地域（以下「当地域」）は、人流・物流の両面で大きく変化することが予想される。
- 一方、急速に進む人口減少問題を克服しながら持続可能なまちづくりを進め、「2050年、日本一住みたい地域になる」という将来像を具現化するには、リニアの整備効果をどう地域振興に活かしていくかの方向性を明確にし、これをベースに、知名度アップや、産業振興、移住定住、社会インフラ整備等の施策を展開していくことが求められる。
- 飯田市土地利用基本方針では、「地域の多様性をいかし、豊かな暮らしを実現する持続可能なまち」を目指す都市の姿とし、その実現に向けて「中心拠点」、「交流拠点」、「地域拠点」、「広域交通拠点」を位置付け、各々の役割に応じた機能分担の下で有機的に相互連携する「拠点集約連携型都市構造」により、「山」「里」「街」のそれぞれのストックと魅力を活かしたまちづくりを進めていくこととしている。
- このうち「広域交通拠点」に関しては、その周辺で新たな市街地が拡散的に形成されない方向でまちづくりを推進することを基本的な方針としているが、一方で、リニア関連事業全体の概要も明らかになり、また、信州大学新学部の誘致といった新たな状況も発生してきている状況もある中、リニアの整備効果を地域振興に活かす将来的なまちづくりについて、今までの土地利用基本方針をベースにしつつも、これらの要素を踏まえた新たな視点からの検討が必要となっている。

2 「3重心」による機能と構造のまちづくり

- 全市域を対象とする「拠点集約連携型都市構造」によるまちづくりとともに、リニア時代を見据えた21世紀型の新しいまちづくりを展開するため、以下の「都市重心」・「人口重心」・「交流重心」という3重心を意識したまちづくりを基本に据える。
- 丘の上と呼ばれる中心市街地には、その長い歴史の中で、行政機能、まちなかMICE機能（飲食・宿泊・会議等）、文化活動の拠点機能等多くの都市機能が集積し、当地域の中心拠点として、「都市重心」の役割を担っている。
- 現在の飯田市の「人口重心」は鼎名古屋熊地籍にあり（※1）、ここから3km圏内（中心市街地もこのエリアに含まれる）では、「市民生活を支える居住や商業機能」等を担っていることから、まちづくりを進める上で重要な視点である「生活の利便性」を考慮していく。（※1：2015年国勢調査の分析による）
- リニア駅を核とする3km圏内については、「産業の集積や研究開発・人材育成の機能」を果たす「交流重心」のエリアと位置付け、これを活かして飯田市及び当地域全体への「新たな人の流れ」を創り出していく。



(1) 都市重心（中心市街地エリア）の将来的な方向性

- 中心市街地では、商業機能が郊外へ流出しているものの、国や県の行政機能や文化施設、さらには飲食機能や宿泊機能等の高次都市施設の機能が集積している。
- 今後は、行政機能、金融機能、あるいは警察や消防といった生活の安全安心を守るための施設の集積を維持しながら、居住環境や交通利便性の向上を進め、併せてまちなかでの文化活動やMICE機能等も充実させることにより、リニア時代に人・資本・情報を呼び込めるような、多様なライフスタイルを実現できる「都市重心」としてのまちづくりを推進する。

(2) 人口重心（生活利便性向上エリア）の将来的な方向性

- 飯田市の人口重心（当地域の人口重心とほぼ一致していると想定）は、広域的な交通を支える「中環状道路軸（※2）」のほぼ中心に位置しているが、この人口重心3km圏内には、良好な住居地が広がり、当地域全体の医療を支える市立病院や飯田運動公園・松尾総合運動場等のスポーツ施設も設置されている。
- また、このエリアの中心を東西に走り、中心市街地やその周辺地域を囲む「内環状道路軸（※3）」の一部となっている国道153号バイパスには、比較的大きな店舗が集積するとともに、その周辺地域には、医療・介護福祉・子育て支援・金融等の施設もあり、当地域全体の生活利便性向上の中心的な役割を担っていることから、今後もこの生活環境を維持する。

(3) 交流重心（リニア活用グリーンエリア）の将来的な方向性

- リニア駅及び中央自動車道座光寺スマートインターチェンジ（以下「座光寺SIC」）を含むリニア駅周辺エリアは、自動車、鉄道、路線バス等の各種交通モードへのアクセス機能と乗換利便性を高めることにより、地域内外への移動を円滑にするための広域交通拠点として機能させる。
- この広域交通拠点が、多様な人材が行き交う拠点となり、地域の強みを活かした新しい産業の創出や、リニアを利用した大都市と地方にまたがる新しいライフスタイル（二地域居住、都市圏勤務・通学、ワーケーション等）を創出する「交流重心」となることを目指す。
- 「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」の実現に向けて、交流重心において再生可能エネルギーや脱炭素技術の活用を進め、地域の経済環境を創り出し、これを全市的な取り組みとして拡げていけるよう「ゼロカーボンシティ」モデルの構築を目指す。
- 交流重心周辺においては、良好な田園風景が広がり、段丘崖の緑と背後には南アルプスや伊那山地が眺望できる豊かな自然景観がある。リニア開通後もこれらの信州・伊那谷らしい風景を活かし、都市と自然が調和した良好な景観の育成を目指す。

① リニア駅周辺整備の方向性

- リニア駅前広場の整備については、リニアの乗降客のみならず、当地域の人も利用できる「人が主体の賑わいのある空間」とすることを基本に、その整備コンセプトとして、「機能的でコンパクトな駅空間」、「信州・伊那谷らしさを感じられる駅空間」、「自然との調和を目指した駅空間」、「地域と一体化した駅空間」をリニア駅周辺整備基本計画に掲げている。
- ここでは、環境・エネルギー分野やモビリティ分野での技術革新、ランドスケープ等良好な景観形成に向けた取り組みの必要性はもちろんのこと、自然の持つ多面的な機能や仕組みを活用し、災害レジリエンスとも関連するグリーンインフラ導入の重要性等の観点や、コロナ以降の社会的価値観の変容も含め、環境に優しい気持ちの良い空間の創出と、地域や社会を取り巻く環境や情勢の変化にも柔軟に対応できる「可変性」が求められている。
- また、周辺の道路については、リニアの整備効果を最大限享受できるよう、県による国道153号の4車線化、県道市場桜町線の拡幅改良、座光寺上郷道路の新設等の事業のほか、市においても座光寺SICの整備やリニア駅前線等の市道の新設・改良等の事業を実施し、リニア駅へのアクセス性の向上を目指した整備を推進する。

② 交流重心（リニア活用グリーンエリア）における新たな産業誘致の方向性

- 世界に貢献する産業振興と新たな価値創造に向け、『産業振興と人材育成の拠点エス・バード』（以下「エス・バード」）では、産官学連携によりリーディング産業を創出して未来に羽ばたく人と技術を育て、当地域の産業の高度化、高付加価値化を実現していくこととする。
- リニア活用グリーンエリアでは、エス・バードを拠点に、①産業支援機能の拡大・強化、②試験研究機関を活かしたネットワークづくり、③世界に通ずるグローバルな高等教育機関の設置、④知・人材・情報がつながり、集い交わる共創の場の構築等の活動を展開する。

i 研究開発型企業・機関の誘致

- リニア駅と座光寺SIC、エス・バードを結ぶエリアは、アクセス環境の利便性と南アルプスの眺望等の自然景観の強みを併せ持ち、さらに北部町村を含む天龍川周辺の産業団地等との連携も可能なことから、海外も対象に含めた研究開発型企業・機関の誘致を推進する。

ii サステナブルオフィスゾーン

- リニア活用グリーンエリアのうち、特にリニア駅とエス・バードを結ぶ区域では、リニアがもたらす人の流れを活かすことができるビジネスゾーンの形成を推進する。具体的には、サテライトオフィスを含め、新たな企業の積極的な誘致や研究開発を促進するとともに、人材の誘導を進めることにより、コロナ後の環境の変化を的確に捉えた新しいビジネスの創出や、地域産業との連携・交流等の機能を担う。

③ 交流重心（リニア活用グリーンエリア）に整備したい機能と核となる施設の方向性

i ゼロカーボン

- リニア駅前広場では、再生可能エネルギーや脱炭素技術の活用による省エネ・創エネ等の取り組みにより、ゼロ・エミッションのモデルとなるシステムの構築を目指す。
- リニア事業やその関連事業に伴い移転をお願いする皆様のために整備しているリニア駅に近接する3つの代替地については、災害時のレジリエンスや環境・エネルギーを基盤とする自治の在り方等の視点も踏まえながら、脱炭素な暮らしを実現する住宅を集積することにより、環境文化都市のモデルとなる環境共生エリアを具現化する。

ii 信州・伊那谷らしい景観の創出と風景の保全

- 来訪者がリニア駅を出た瞬間から南アルプスや伊那山地の眺望や信州・伊那谷らしい風景を五感で味わえるよう、地域の特性を活かしたデザインによるまち並み整備やサイン計画を検討する。また、こうした景観への配慮が当地域全体に波及していくよう取り組む。

iii 民間投資の促進

- 交流重心内では、リニアがもたらす様々な人材の往来を想定した、民間による積極的な投資を誘引するエリアを設置し、RE100を標榜するグリーン企業やサテライトオフィス等の誘致を図るとともに、二地域居住やワーケーション等の受け入れも推進する。

iv 新モビリティシステム

- リニアの整備効果を活かすことができる二次交通や、持続可能な地域公共交通の構築という観点も含め、広域交通拠点とその他の拠点（中心拠点・交流拠点・地域拠点）とのシームレスな接続を実現するため、最新の技術動向も踏まえながら、望ましいモビリティの導入・実装に向けて取り組む。

v 高等教育機関の誘致

- 誘致を目指して取り組む信州大学の新学部を地域づくりの中核に据え、産官学が一体となった新たな価値の創造に取り組むことにより、リニアにより形成されるナレッジリンク（知の集積）の一翼を担い、当地域が国内や世界に影響力を持つ存在となることを目指す。

vi アリーナ機能を中心とした複合施設の整備

- 当地域のQOL向上に寄与し、エリア内の様々な施設や機能との連携を行えるよう、地域外への訴求力もある機能を持つ、アリーナ機能を中心とした複合施設を検討する。

3 「遠山郷」・「天龍峡」の位置づけと観光の将来的な方向性

- 都市圏や海外からの観光客にとっては、リニア開業により当地域へのアプローチが格段に容易になることから、コロナ後の観光の方向性（周遊・長期滞在等）も見据える中、日本の原風景とも言える当地域の景観や雄大な自然、伝統芸能、特色のある食事といった固有の地域資源に、体験教育をはじめとする独創的な様々なアクティビティを加える形で魅力の向上を図り、人の交流の拡大につなげる。
- 三遠南信道の開通により、遠山郷や天龍峡には、三河遠州方面のみならず、さらに広いエリアからの新たな観光客の来訪も期待され、また、当地域を經由しての上伊那や木曾・岐阜県方面への人の流れも想定されることから、これを多様な交流や観光消費の増大につなげる。

4 交流の新機軸と拠点間をつなぐ交通の方向性

- 多彩な地域資源を活かした新たな観光振興と移住定住対策を推進するためには、道路網と二次交通の整備を進め、当地域内の利便性を高めることが重要になる。
- リニアや三遠南信道の整備により、都市圏を中心に来訪者の増加が見込まれるが、これを契機として当地域への新たな人の流れを創出し、多様な交流につなげていくために、社会基盤としての道路整備を着実に進め、町村も含めた各拠点間の連携を強化していく。
- 連携に向けた交通の軸となる道路については、市内の内環状道路軸、中環状道路軸、当地域内をつなぐ外環状道路軸の他に、広域道路軸としての西部軸、中央軸、東部軸、東西横断軸があり、これらを当地域内のそれぞれの拠点をつなぐ軸として位置付ける。このうち、西部軸の国道 153 号飯田南道路、東部軸の県道 1 号線、外環状道路軸の国道 152 号などについては、国や県との連携を図りながら整備を推進する。

- (参考) 道路軸

- ・ 中環状道路軸 (※2)

座光寺 SIC、飯田 IC、飯田山本 IC を結ぶ中央道、そこから天龍峡 IC、千代 IC、龍江 IC、飯田上久堅喬木富田 IC を結ぶ三遠南信自動車道、国道 256 号などを結ぶ道路で構成

- ・ 内環状道路軸 (※3)

飯田 IC、国道 153 号バイパス、リニア駅、座光寺上郷道路、県道飯島飯田線、羽場大瀬木線の中心部を環状で結ぶ道路と中心市街地へのアクセスする日ノ出町江戸町線とを結ぶ道路で構成

- ・ 外環状道路軸

国道 153 号、国道 418 号、国道 152 号、県道 22 号、県道 59 号などを結ぶ道路で構成

- ・ 広域連携軸

西部軸 (県道飯島飯田線・国道 153 号)

中央軸 (国道 153 号・国道 151 号)

東部軸 (県道 1 号)、

東西横断軸 (三遠南信自動車道・県道 251 号・座光寺上郷道路)

- (参考) 各拠点

